

# 地域と職域の連携に向けた ヘルスケア産業政策の推進について

令和元年 5 月 3 0 日

経済産業省 商務・サービスグループ

ヘルスケア産業課

# 健康経営に係る顕彰制度について（全体像）

- 健康経営に係る**各種顕彰制度**を推進することで、優良な健康経営に取り組む法人を「見える化」し、従業員や求職者、関係企業や金融機関などから「**従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる企業**」として社会的に評価を受けることができる環境を整備する。
- 各地域においても、自治体等による健康経営の顕彰制度が広がっている。

## 全国規模の取組

### 【 大企業 等 】



健康経営銘柄

健康経営銘柄  
Health and Productivity

33社

健康経営優良法人



健康経営優良法人  
Health and productivity  
ホワイト500

健康経営に取り組む法人・事業所  
(日本健康会議 宣言4)

500法人

健康経営度調査への回答

大企業・大規模医療法人 等

### 【 中小企業 等 】



健康経営優良法人  
Health and productivity

健康経営優良法人

健康宣言に取り組む法人・事業所  
(日本健康会議 宣言5)

30,000法人

中小企業・中小規模医療法人 等

## 自治体における取組

(例)

※ヘルスケア産業課調べ

- 青森県 健康経営認定制度
  - ・ 県入札参加資格申請時の加点
  - ・ 求人票への表示
  - ・ 県特別補償融資制度
- 静岡県 ふじのくに健康づくり推進事業所宣言
  - ・ 県によるPR
  - ・ 取組に関する相談・支援
  - ・ 知事褒章への推薦案内 等

首長による表彰

地方自治体による表彰

・認定（登録）

地域の企業 等

# 「健康経営銘柄」の選定

- 平成27年3月、初代となる「**健康経営銘柄**」を選定以後、主要な新聞社やテレビ放送において「健康経営」を取り上げる機会が大幅に増加。
- 平成31年2月には、第5回となる「**健康経営銘柄2019**」として**28業種37社**を選定。選定に用いる**健康経営度調査**には、**過去最高の1,800法人からの回答**があり、社会からの関心の高まりが見受けられる。



## ＜健康経営アワード2019の様子＞

- (上) 左から主催者の東京証券取引所 岩永取締役、  
関経済産業副大臣、プレゼンターの青木 愛 氏  
(左) 健康経営銘柄2019選定企業によるフォトセッション

# 「健康経営優良法人2019」の認定

- 日本健康会議が「健康経営優良法人2019」を認定。
- 3回目の認定となる今回は、**大規模法人部門に820法人、中小規模法人部門に2,503法人が認定**され、前回から大規模法人で約1.5倍、中小規模法人部門では約3倍の認定数となった。  
(平成31年3月1日現在)

<「健康経営優良法人2019(大規模法人部門)」代表法人 認定証授与>



<「健康経営アワード2019」の様子 (第2部 パネルディスカッション) >



(左) 日本健康会議 渡辺事務局長  
(右) 健康経営優良法人2019 (大規模法人部門) 認定法人  
社会医療法人財団董仙会 神野理事長

# 「健康経営アワード2019」の開催

- 平成31年2月21日に「健康経営アワード2019」を開催。
- 「健康経営銘柄2019」及び「健康経営優良法人2019」認定法人を発表するとともに、資本市場に対する健康経営の発信や、中小企業に対する健康経営の促進をテーマとしたシンポジウムを実施。

## 【「健康経営アワード2019」事例発表・パネルディスカッション等概要】

### 【第1部】

- ◆主催者挨拶 関 芳弘 経済産業副大臣  
岩永 守幸 東京証券取引所 取締役
- ◆来賓挨拶 樽見 英樹 厚生労働省 保険局長
- ◆事例発表  
コニカミノルタ株式会社 常務執行役 若島 司 氏
- ◆パネルディスカッション  
「健康経営のステークホルダーへの発信や普及について」  
(モデレーター)  
・株式会社日本政策投資銀行 サステナビリティ企画部長 田原 正人 氏  
(パネラー)  
・特定非営利活動法人 健康経営研究会 理事長 岡田 邦夫 氏  
・社会医療法人財団董仙会 理事長 神野 正博 氏  
・コニカミノルタ株式会社 常務執行役 若島 司 氏  
・アクサ生命保険株式会社 健康経営推進室 室長 笠原 芳紀 氏  
・株式会社メディヴァ 代表取締役社長 大石 佳能子 氏

➡ 健康経営銘柄及び健康経営優良法人の新たな役割（アンバサダー・トッパー）についての現状と課題を議論。

データに基づく課題設定などは共通で取り組んでいく一方で、その企業が属する業種や従業員構成等その企業の特性に応じた健康経営の在り方を追求していくことの重要性、様々なステークホルダーとの関係を意識した健康経営の情報発信や巻き込みにより価値協創していくことの重要性などが示された。

### 【第2部】

- ◆主催者挨拶 藤木 俊光 経済産業省 商務・サービス審議官  
渡辺 俊介 日本健康会議 事務局長
- ◆来賓挨拶 山本 麻里 厚生労働省 大臣官房審議官  
山内 清行 日本商工会議所 総務部長
- ◆事例発表①  
・アクロクエストテクノロジー株式会社  
組織価値経営部 組織コンサルタント 斎藤 隆太郎 氏
- ◆事例発表②  
・横浜市経済局ライフイノベーション推進課 担当課長 森田 伸一 氏
- ◆パネルディスカッション  
「中小企業における健康経営の促進について」  
(モデレーター)  
・産業医科大学 産業生態科学研究所 教授 森 晃爾 氏  
(パネラー)  
・アクロクエストテクノロジー株式会社  
組織価値経営部 組織コンサルタント 斎藤 隆太郎 氏  
・横浜市経済局ライフイノベーション推進課 担当課長 森田 伸一 氏  
・全国健康保険協会神奈川支部 支部長 吉原 利夫 氏  
・東京大学政策ビジョン研究センター 特任教授 古井 祐司 氏

➡ 中小企業の健康経営普及には、**地方自体の複数部局や地域の関係機関が連携して取り組む**と効果的であることが示唆されたほか、中小企業においては、社員のモチベーション向上や人材の面など、**健康経営の効果が短期的に表れやすい**ことが紹介された。

# 自治体における健康経営等顕彰制度に関する調査結果①

- 自治体における健康経営や健康づくりに関する顕彰制度の広がりを受け、各地の顕彰制度内容、課題等を把握するために、都道府県・市及び特別区、計862の自治体へアンケート調査を実施。
- 調査の結果、71自治体にて75の顕彰制度が実施されている。

①健康経営に関する顕彰制度を実施している都道府県:23

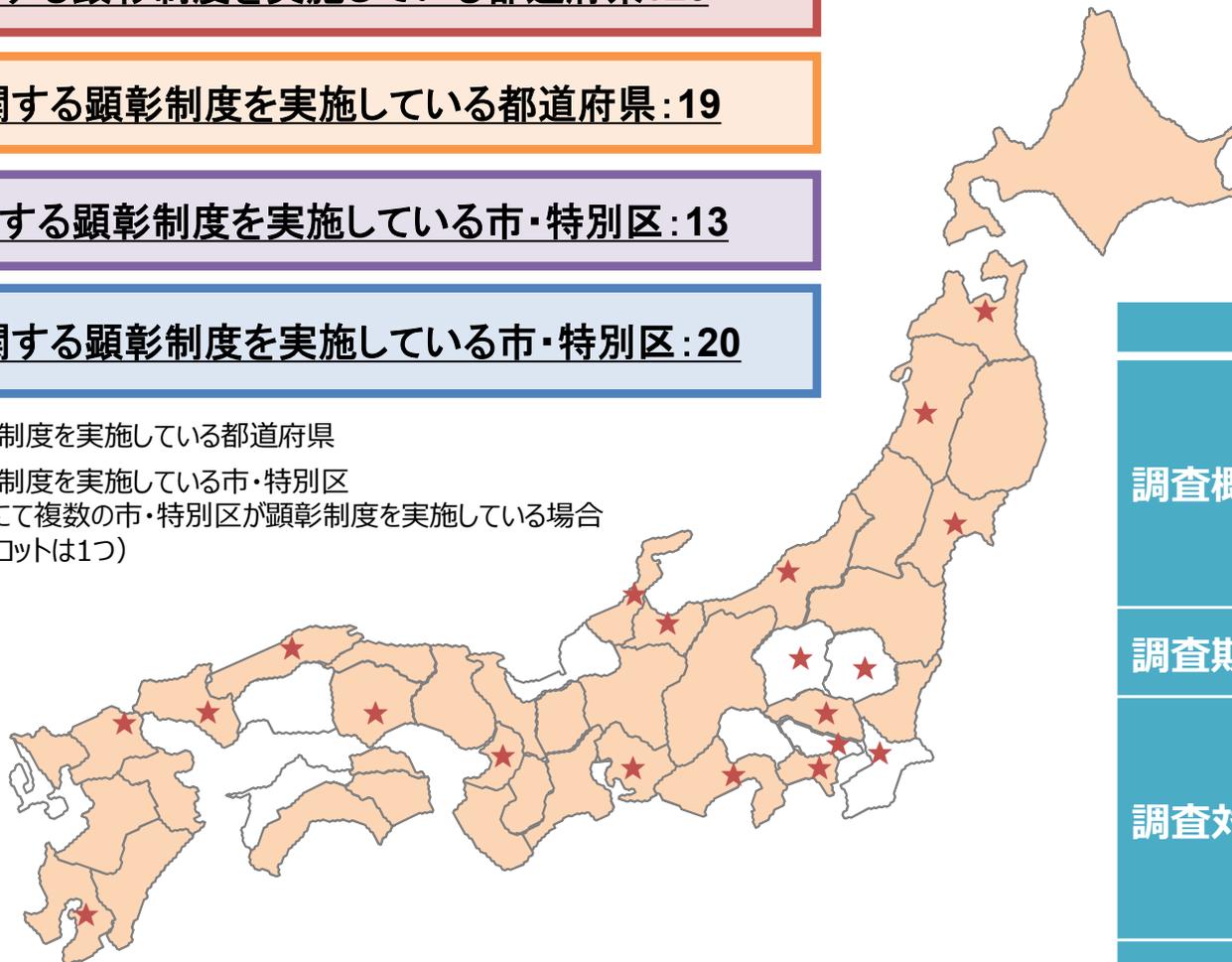
②健康づくりに関する顕彰制度を実施している都道府県:19

③健康経営に関する顕彰制度を実施している市・特別区:13

④健康づくりに関する顕彰制度を実施している市・特別区:20

■ : 健康経営等顕彰制度を実施している都道府県

★ : 健康経営等顕彰制度を実施している市・特別区  
(同一都道府県にて複数の市・特別区が顕彰制度を実施している場合  
についても★のプロットは1つ)



## 調査結果概要

### 調査概要

地方自治体を対象とした健康経営又は健康づくりに関する顕彰制度の実施状況等に関するアンケート調査

### 調査期間

平成30年11月1日～30日

### 調査対象

全国の都道府県、市及び特別区  
 ✓ 都道府県 : 47  
 ✓ 市 : 792  
 ✓ 特別区 : 23  
 ✓ 計 : 862

### 回答数

530 (回答率61%)

### 実施数

71自治体 (75制度)

# 自治体における健康経営等顕彰制度に関する調査結果②

- 健康経営等顕彰制度の一覧は下記のとおり。

都道府県	市町村	健康経営等顕彰制度名称
北海道	-	北海道知事表彰「優良がん対策推進企業」
青森県	-	青森県健康経営認定制度
青森県	青森市	あおもり健康づくり実践企業認定制度
青森県	弘前市	「ひろさき健やか企業」認定制度
青森県	むつ市	むつ市すこやかサポート事業所認定事業
秋田県	-	健康づくり推進事業者等表彰
秋田県	大館市	大館市健康づくりチャレンジ事業所認定事業
岩手県	-	いわて健康経営事業所認定制度
山形県	-	やまがた健康づくり大賞
宮城県	-	スマートみやぎ県民会議優良会員制度認定制度
宮城県	-	宮城県健康づくり優良団体表彰制度 ～スマートみやぎ県民表彰～
宮城県	仙台市	仙台「四方よし」企業大賞
宮城県	仙台市	仙台すたいるアップ事業所登録
福島県	-	ふくしま健康経営優良事業所認定・表彰制度
新潟県	-	元気いきいき健康企業登録事業
新潟県	新潟市	新潟市健康経営認定制度
群馬県	前橋市	まえばしウエルネス
栃木県	宇都宮市	宇都宮市健康づくり事業者表彰
茨城県	-	いばらき健康経営推進事業所
埼玉県	-	埼玉県健康経営認定制度
埼玉県	さいたま市	さいたま市健康経営企業認定制度
埼玉県	飯能市	飯能市健康づくり宣言

都道府県	市町村	健康経営等顕彰制度名称
千葉県	千葉市	千葉市健康づくり推進事業所
東京都	豊島区	豊島区ワーク・ライフ・バランス推進企業認定制度
東京都	杉並区	杉並区健康づくり表彰
神奈川県	-	CHO構想推進事業所登録
神奈川県	横浜市	横浜健康経営認証制度
神奈川県	大和市	大和市企業活動振興条例に基づく健康企業奨励金
静岡県	-	ふじのくに健康づくり推進事業所宣言
静岡県	-	健康づくり活動に関する知事褒賞
静岡県	掛川市	かけがわ健康づくり実践事業所認定事業
長野県	-	働き盛り世代の「健康づくりチャレンジ大作戦」 グランプリ2018
石川県	-	いしかわ健康経営優良企業表彰
石川県	金沢市	金沢市はたらく人にやさしい事業所表彰
富山県	-	とやま健康経営企業大賞
富山県	魚津市	健康づくりがんばり隊
岐阜県	-	清流の国ぎふ健康経営推進事業
愛知県	-	「愛知県健康経営推進企業」の登録制度
愛知県	-	「あいち健康経営アワード」の表彰制度
愛知県	大府市	企業チャレンジ
愛知県	津島市	企業の健康宣言Wチャレンジ
愛知県	刈谷市	かりや健康づくりチャレンジ宣言
愛知県	蒲郡市	蒲郡市健康づくり推進優良事業所表彰式
愛知県	豊田市	はたらく人がイキイキ輝く事業所表彰

# 自治体における健康経営等顕彰制度に関する調査結果②

- 健康経営等顕彰制度の一覧は下記のとおり。

都道府県	市町村	健康経営等顕彰制度名称
愛知県	東海市	健康づくり推進優良事業所
三重県	-	三重県「たばこの煙のない環境づくり推進事業者」 「健康づくり推進事業者」促進事業
滋賀県	-	健康寿命延伸プロジェクト表彰事業
京都府	-	きょうと健康づくり実践企業認証制度
大阪府	-	大阪府健康づくりアワード（企業等の部門）
大阪府	枚方市	ひらかた健康優良企業
兵庫県	-	兵庫県健康づくりチャレンジ企業アワード
奈良県	-	健康づくりの取組に対する知事表彰
和歌山県	-	わかやま健康推進事業所 認定制度
鳥取県	-	健康経営マイレージ事業
島根県	-	しまね☆まめなカンパニー事業
島根県	松江市	健康まつえ応援団
岡山県	-	おかやま健康づくりアワード
岡山県	岡山市	岡山市健康経営・ワークライフバランス推進事業者表彰制度
山口県	-	やまぐち健康経営企業認定制度
山口県	宇部市	宇部市健康づくりパートナー認定制度
香川県	-	働き盛りの健康づくり支援事業「事業所まるごと健康宣言」
徳島県	-	健康づくり推進活動功労者表彰（企業部門）
高知県	-	職場の健康づくりチャレンジ表彰（安芸地区健康づくり推進協議会）
福岡県	-	ふくおか健康づくり団体・事業所宣言
福岡県	北九州市	北九州市健康づくり活動表彰
大分県	-	大分県優秀健康経営事業所顕彰

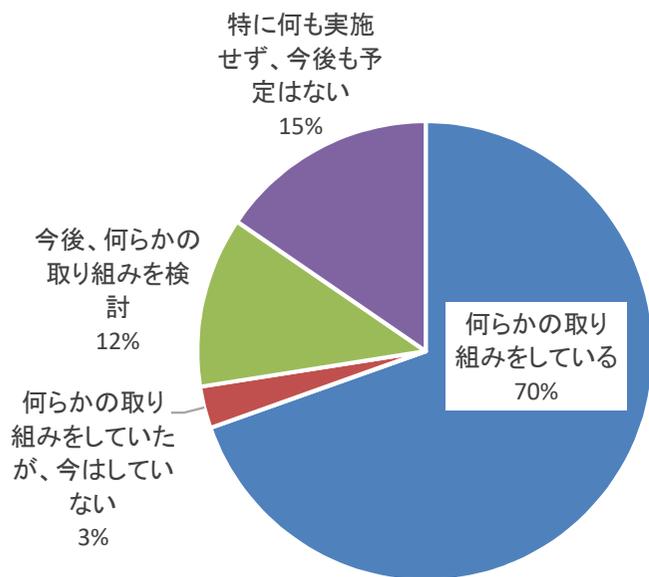
都道府県	市町村	健康経営等顕彰制度名称
佐賀県	-	「さが健康企業宣言」優良企業認定制度
宮崎県	-	健康長寿推進企業等知事表彰
熊本県	-	熊本県健康経営優良事業所認定
熊本県	-	熊本県健康づくり県民会議表彰
鹿児島県	-	かごしま「働き方改革」推進企業認定制度
鹿児島県	鹿児島市	鹿児島市健康づくりパートナー登録制度
沖縄県	-	沖縄県健康づくり表彰（がんじゅうさびら表彰）
沖縄県	那覇市	職場が主体的に取り組む健康づくり実践支援事業

※一部の顕彰制度は掲載していない

# 中小企業における健康経営の推進（日本商工会議所の取り組み）

- ・ 7割の商工会議所で健康経営に関する取り組みを実施。
- ・ 商工会議所自体が健康経営に取り組む事例が増えており、26商工会議所が「健康経営優良法人」として認定。

## 商工会議所の取り組み状況



### 「商工会議所の健康経営に関する調査」概要

○調査期間	2018年8月29日～9月21日
○調査期日	2018年3月末時点
○調査対象	全国515商工会議所
○有効回答数(率)	375(72.8%)

## 主な取り組み内容

### ■健康づくりに向け、協会けんぽ等との連携協定を締結

28商工会議所連合会、11商工会議所が締結(2019年2月末現在)

#### 【商工会議所】

さいたま、松本、静岡、浜松、沼津、三島、下田、伊東、熱海、藤枝、白山

#### 【商工会議所連合会】

北海道、青森、岩手、宮城、福島、新潟、富山、石川、栃木、群馬、千葉、東京、愛知、福井、滋賀、兵庫、鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知、熊本、宮崎、佐賀



東京都商工会議所連合会、協会けんぽ、健康保険組合連合会等、13団体による協定を締結

### ■日本健康会議が26商工会議所を「健康経営優良法人2019」として認定

- ・ 商工会議所でも積極的に職員の健康づくりに取り組み、26商工会議所が健康経営優良法人2019に認定

中小規模法人部門（26商工会議所）		
日本商工会議所	伊那商工会議所（長野県）	北大阪商工会議所（大阪府）
苫小牧商工会議所（北海道）	太田商工会議所（群馬県）	尼崎商工会議所（兵庫県）
花巻商工会議所（岩手県）	川口商工会議所（埼玉県）	和歌山商工会議所（和歌山県）
横手商工会議所（秋田県）	三島商工会議所（静岡県）	岡山商工会議所（岡山県）
湯沢商工会議所（秋田県）	富士商工会議所（静岡県）	津山商工会議所（岡山県）
大曲商工会議所（秋田県）	藤枝商工会議所（静岡県）	玉野商工会議所（岡山県）
会津若松商工会議所（福島県）	豊橋商工会議所（愛知県）	井原商工会議所（岡山県）
高岡商工会議所（富山県）	蒲郡商工会議所（愛知県）	備前商工会議所（岡山県）
松本商工会議所（長野県）	高槻商工会議所（大阪府）	

# 中小企業における健康経営の推進（日本商工会議所の取り組み）

## 主な取り組み内容

### ■ セミナー・講演会

会員企業向けに健康経営や従業員の健康づくりに関するセミナーを実施。これまでは、大学教授や管理栄養士等の専門家が登壇することが多かったが、昨今では健康経営優良法人の認定を受けた企業の経営者や人事担当者が登壇するケースが増えている。



バラエティに富んだセミナー・講演会

### ■ 情報提供

日本商工会議所が発行している情報誌「石垣」や「会議所ニュース」をはじめとする、各地商工会議所発行の会報や新聞、メルマガ等の媒体で健康経営に関する情報提供を行っている。



健康経営を特集した月刊「石垣」平成30年1月号

### ■ 各種健康診断

会員企業の事業主、従業員、そのご家族の方の健康管理を目的として、健診機関と提携し、労働安全衛生法に定められた定期健康診断や、生活習慣病健診、腹部・胃部の専門健診等の各種健診を実施。



各地で実施されている様々な健康診断

### ■ 健康経営の推進に関連するインセンティブ措置

#### ○各地の地銀・信金による低利融資

協会けんぽの健康宣言事業と連携した企業による従業員の健康増進に係る取り組みに対し、各地商工会議所で会頭・副会頭を務める地銀、信金等が低利融資などのインセンティブを付与し、地域企業の健康経営を促進。

#### ○日本商工会議所の保険「業務災害補償」の保険料を減免

日本商工会議所が東京海上日動火災保険株式会社と包括契約し、全国の商工会議所会員が割安な掛金で加入できる団体保険。従業員が被った業務上の災害をカバーする「業務災害総合保険」において、「健康経営優良法人」の認定を受けた法人に対して、2017年4月1日開始契約より5%の割引（健康経営優良法人認定割引）を適用。



日商の保険制度で保険料を減免

### ■ 健康経営アドバイザー制度

健康経営に取り組みたい中小企業に対する支援を行う専門家の育成を目的とする制度。経済産業省、東京商工会議所が制度化に向けた検討を行い、2016年に創設。東京商工会議所が研修プログラムを実施、アドバイザーを認定している。2019年2月末時点で、12,107名が健康経営アドバイザーに認定された。



# 健康経営アドバイザー制度について

## 健康経営の「普及者」

ヘルスケア企業関係者・  
生保・損保など金融機関担当者 等

受講

## 健康経営の「実践者」

中小企業経営者  
人事・労務担当者 等



## 健康経営の「実践支援者」

社会保険労務士  
中小企業診断士  
労働衛生コンサルタント  
保健師/管理栄養士  
健康運動指導士  
等の有資格者

そのほか、所定の実務経験者

受講

## 健康経営アドバイザー

健康経営の普及・啓発を通じて、  
企業の具体的な取り組みを推進する

### 【カリキュラム】

- ✓ 健康経営をとりまく背景
- ✓ 健康経営のメリット（攻めと守り）
- ✓ 健康経営実践の基本的ポイント
- ✓ 健康経営にかかる評価制度
- ✓ 企業の取り組み事例

2016年度 **7,335**人

2017年度 **8,907**人

2018年度 **12,107**人  
(2019年2月末現在)

普及・  
啓発

中小企業

## 健康経営

## エキスパートアドバイザー

(2018年10月15日リリース)

- 健康経営に取り組む企業に対して、  
専門的見地から、課題発掘・提案、  
実践支援が可能な専門人材を育成

2018年度 **223**人

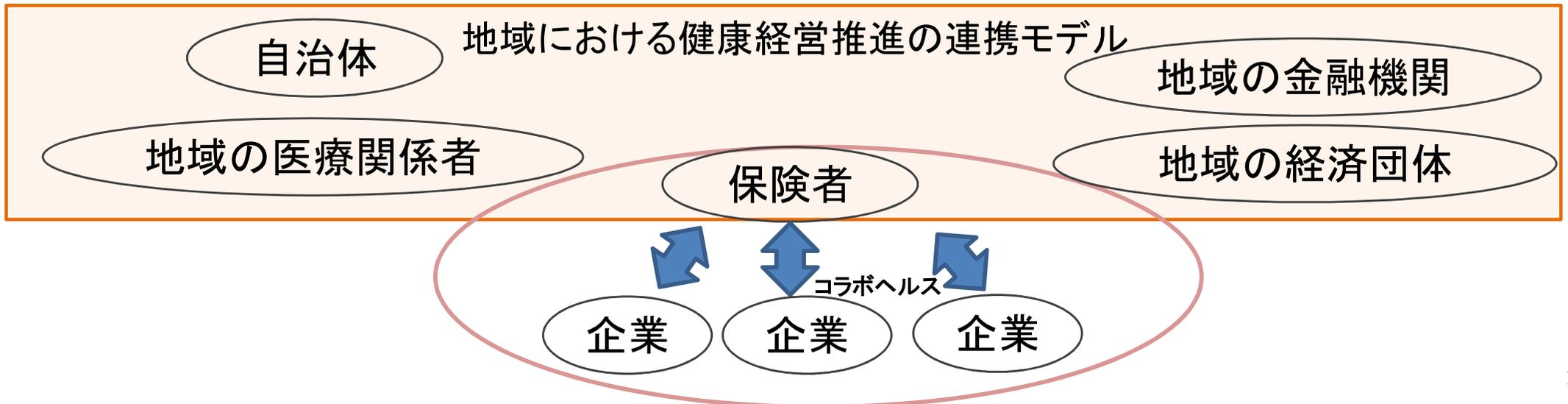
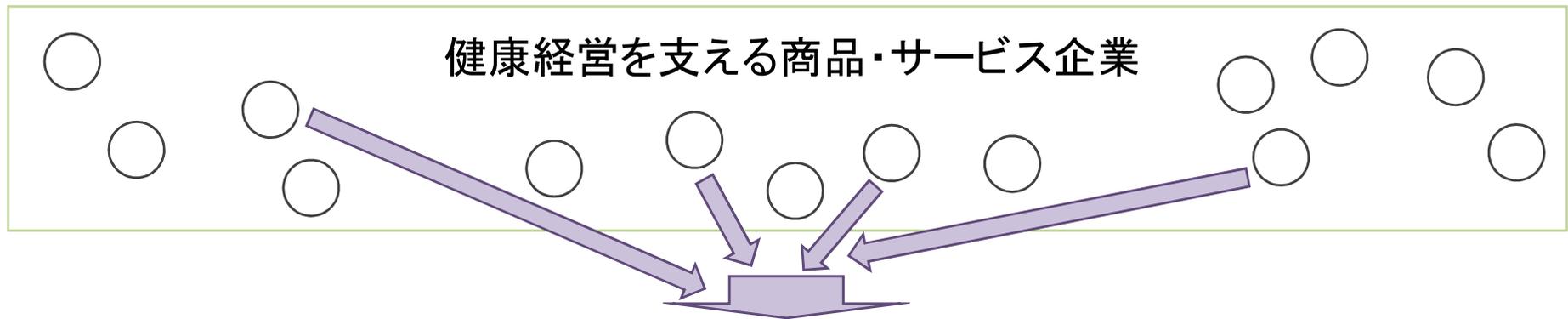
実践  
支援

### 【特長】

- ✓ 基礎知識を体系的に学べる
- ✓ 利便性の高いEラーニング受講
- ✓ 講義時間は約100分
- ✓ すぐに使える提案書データを提供

# 地域・職域連携に対する期待

- 中小企業においては、これまでと同様に企業と保険者とのコラボヘルスを中心に、健康宣言事業などを通じた情報やノウハウが企業に共有されることが期待される。
- 特に、保険者と自治体や地域の経済団体、医療関係者、金融機関などが地域の健康経営の普及に向けた連携を図っていくことが、健康経営の実践を促し、各地に展開していくうえで重要。
- 既に保険者と関連団体・企業などとの連携が自主的に進んでいる地域もあるが、経済産業省としても既存の連携などの事例を整理し、保険者や自治体等へ提供するとともに、地域版次世代ヘルスケア産業協議会の枠組みを活用した各地域内での連携の促進などを促していく。



# 「地域版次世代ヘルスケア産業協議会アライアンス」の設置

- 地域の関係者（自治体、医療・介護機関、民間事業者等）の連携を促進し、地域ニーズを踏まえたヘルスケア産業の創出を後押しするため、「地域版次世代ヘルスケア産業協議会」の設置の促進を図っているところ。
- 各協議会と関係省庁が定期的に対話を行う「地域版次世代ヘルスケア産業協議会アライアンス」を設置。

- <設置済み> 都道府県**
- |       |       |      |
|-------|-------|------|
| ○青森県  | ○静岡県  | ○徳島県 |
| ○栃木県  | ○三重県  | ○長崎県 |
| ○群馬県  | ○大阪府  | ○熊本県 |
| ○埼玉県  | ○兵庫県  |      |
| ○神奈川県 | ○和歌山県 |      |
| ○福井県  | ○島根県  |      |
| ○長野県  | ○広島県  |      |

- <設置済み> 市区町村**
- |      |          |        |
|------|----------|--------|
| ○盛岡市 | ○富山市     | ○岡山市   |
| ○仙台市 | ○松本市     | ○松山市   |
| ○仙北市 | ○大府市・東浦町 | ○北九州市  |
| ○上山市 | ○堺市      | ○佐世保市  |
| ○大田区 | ○高石市     | ○合志市   |
| ○横浜市 | ○神戸市     | ○鹿児島市  |
| ○川崎市 | ○尼崎市     | ○薩摩川内市 |

赤線( )：現時点で、地域の医師会が関与している協議会

## 地域版次世代ヘルスケア産業協議会アライアンス



北海道ヘルスケア産業振興協議会

九州ヘルスケア産業推進協議会

沖縄スポーツ・ヘルスケア産業クラスター推進協議会

四国の医療介護周辺産業を考える会

中部地域 地域版協議会ネットワーク会議

- 関係省庁の政策, 業界動向等情報 (タテの情報共有)
  - ・各協議会や会員団体に係る施策
  - ・次年度政策・予算に係る情報
- 先進地の視察や取組勉強会の開催
- 政策提言
  - ・地域でのヘルスケア産業振興に向けた政策提言

○各協議会間の情報発信、情報交換 (ヨコの情報共有)  
 ・各協議会や関係団体が開催するシンポジウム、マッチングイベント等の告知・募集、個別視察・意見交換

# 【参考】「地域版次世代ヘルスケア産業協議会アライアンス」からの提言概要（抜粋）

- 地域版次世代ヘルスケア産業協議会アライアンスによる「地域におけるヘルスケア産業創出に向けた提言」を踏まえて、「生涯現役社会の構築に向けたアクションプラン2019（案）」に提言内容を反映する。

## 【提言 1】超高齢社会に対応する多様なサービス創出の推進

今後のヘルスケア産業育成の方向性として、**超高齢社会に対応する多様なサービスの創出をビジョンに掲げ、産業創出に向けた中長期的な支援**をいただきたい。

超高齢社会の課題に対応するサービスや製品の創出及び育成に向け、**資金、人材、情報、制度等の環境整備を更に推進いただき、地域の多様な事業者の参入と育成を支援**いただきたい。

## 【提言 2】地域で関係者が連携して取り組むための働きかけの強化

国民への社会課題の啓発により、**需要の喚起や新規事業のヒントとなる課題認知を促すことが重要**である。そのためには**産業界と医療・介護・健康に関わる多様な団体との協力が必要不可欠**である。**ニーズや社会課題を適切に捉えた普及啓発やヘルスケアサービス開発に係る連携を行うことが重要**である。

**地域の医療・介護・健康分野の関係者と円滑な連携を図れるよう一層の働きかけの強化が重要**である。

### （1）住民へのヘルスケア課題の啓発

・地域住民のヘルスリテラシーの向上や、事業者のヘルスケア課題に関する認知向上のための働きかけをお願いしたい。

### （2）ニーズ発掘や共同実証による新たな事業シーズの開発

・ニーズ調査・発掘への協力や事業シーズを実証する際のデータやフィールドの提供について、各関係者に協力をいただけるよう働きかけをいただきたい。

・官民が協働してヘルスケアサービスの開発や提供を行うような仕組みについて検討いただきたい。

### （3）地域企業に対する健康経営の普及啓発

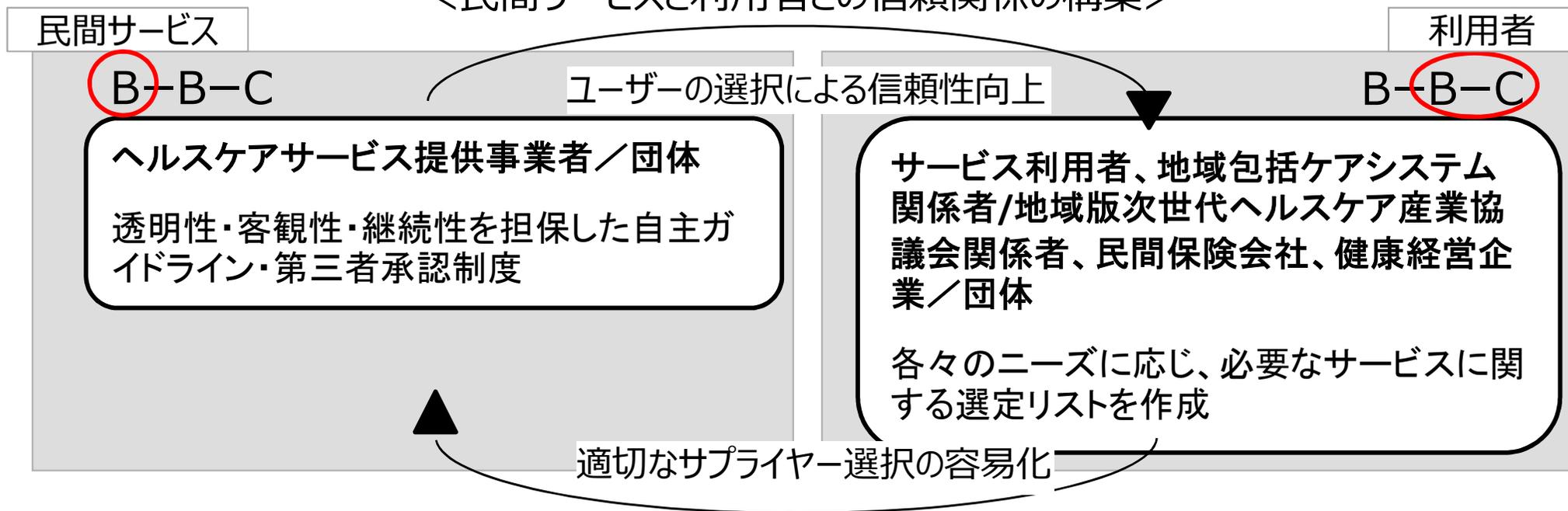
・自治体をはじめ、保険者や医療・健康分野の専門家とともに健康経営の普及が進むよう制度的な整備を検討いただきたい。

# 地域の民間サービスを活用する仕組み

## ～ヘルスケアサービスの社会実装に係る取組～

- 健康寿命の延伸に貢献するヘルスケア産業の発展に向けて、一定の品質が確保されたヘルスケアサービスを社会に実装させていくことが重要。
- 地域において民間サービスがより活用されるために、業界ガイドライン等に基づいたサービスを提供する事業者が、利用者から選択されやすくなる環境を整備し、民間サービスと利用者との信頼関係を構築していく。

### <民間サービスと利用者との信頼関係の構築>



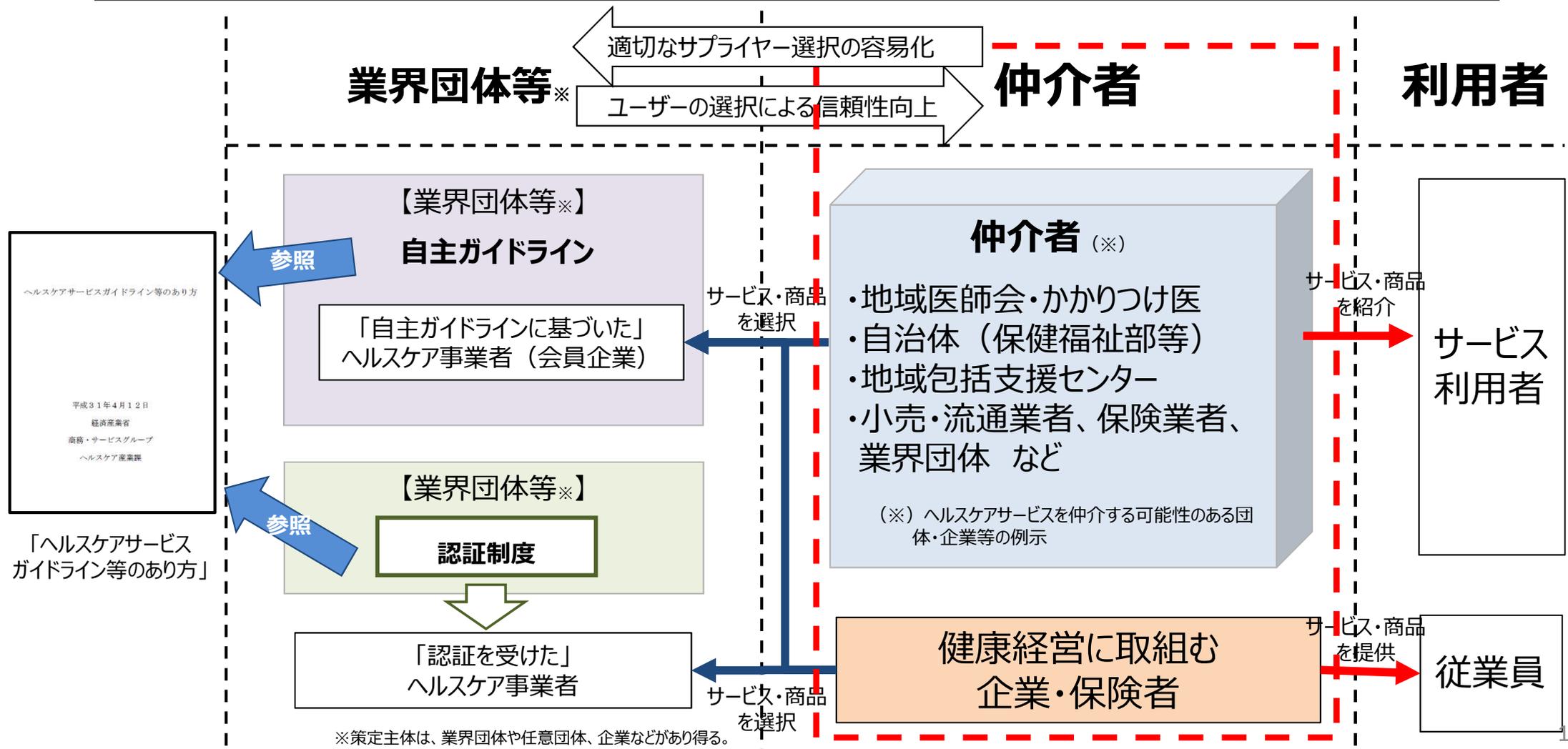
#### 【国によるサポート】

- ヘルスケアサービスを提供している業種のリストアップ
- 望ましい認証制度やガイドラインのあり方の提示
- 認証制度、ガイドライン、選定リスト活用支援

# 「ヘルスケアサービスガイドライン等のあり方」について

- 「ヘルスケアサービスガイドライン等のあり方」は、ヘルスケアサービスを提供する事業者が属する業界団体が自主的に策定するガイドライン等に対してあり方を示すもの。
- 業界自主ガイドライン等に基づき一定の品質が確保されたヘルスケアサービスが、仲介者に選択されることにより、利用者（消費者）が安心してサービスを利用できる環境の整備を図っていく。

## ヘルスケアサービスが仲介者や利用者から選択される仕組み（流通構造）のイメージ



# 「ヘルスケアサービスガイドライン等のあり方」〈概要〉

## 「ヘルスケアサービスガイドライン等のあり方」の概要

- 策定の背景：①業界団体と仲介者との間（いわゆるB-B）における望ましい流通構造の構築  
②ヘルスケアサービスの品質評価の仕組みの構築
- 指針の対象：業界団体が策定する業界自主ガイドライン等
- 指針の内容：業界団体が業界自主ガイドラインを策定・改定する際に踏まえるべき観点をまとめたもの

## ◆業界自主ガイドライン策定において踏まえるべき3つの観点

### 透明性…指針5. (ア)

- 透明で中立的な場における議論等を経て、策定及び公表されるべき
- 社会的責任に関わる情報（倫理規程や利益相反規程等）の策定や開示を求めるべき

### 客観性…指針5. (イ)

- 事業者が自身のヘルスケアサービスによる健康の保持増進や介護予防の効果（安全性に関するものも含む。）を関係法令等を遵守した上で提示する場合、その効果の裏付けとなる根拠を開示する体制の整備を求めるべき
- 根拠については、用語の定義や情報源、対象者、測定方法等を明確に示すことで、健康の保持増進や介護予防の効果の信頼性を確保することを求めるべき

### 継続性…指針5. (ウ)

- 継続性を示すため、人的資源や財務基盤がどの程度用意されているのかを示すことを求めるべき
- サービスの提供を中止する場合に備え、当該サービスの補償や事業者における対応等を事業者が利用者と契約締結前に明らかにすることを求めるべき

## ◆健康寿命の延伸に資する基本的な考え方

- ヘルスケアサービスが健康寿命の延伸に寄与するという妥当性を仲介者や利用者に示す上で、その前提となる「健康寿命の延伸に資する基本的な考え方」を例示

考え方の例：①病状遷移のフロー図 ②健康日本21（第2次）概念図、栄養・運動・こころの健康・高齢者の健康の目標設定の考え方  
③認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供（新オレンジプラン） ④高齢者の保健事業の目標設定の考え方（高齢者の特性を踏まえた保健事業ガイドライン） 等

- 「健康寿命の延伸に資する基本的な考え方」を踏まえたヘルスケアサービスの活用が促進され、健全なヘルスケア産業の発展に資することを期待

# 【参考】「ヘルスケアサービスガイドライン等のあり方」の今後の取組について

## 「ヘルスケアサービスガイドライン等のあり方」を普及促進するための今後の取組

### 【業界団体に対する取組】

- ①業界団体に対する「ヘルスケアサービスガイドライン等のあり方」の周知・説明
- ②業界自主ガイドラインの策定支援（夏ごろまでに公募予定）
- ③「ヘルスケアサービスガイドライン等のあり方」を踏まえた業界自主ガイドラインのリスト化 など

### 【仲介者に対する取組】

- ①仲介者（団体）等に対する「ヘルスケアサービス等のあり方」の周知・説明、
- ②業界自主ガイドラインリストの周知 など

# 地域・職域連携の具体例（大阪府高石市）

- 高石市（高石市健幸のまちづくり協議会）と三井化学株式会社が連携し、“健幸ポイント”と“ヘルスマイレージ”による連携事業を検討中。

産業構造審議会 2050 経済社会構造部会（第3回）資料6より抜粋

## 健幸ポイントによる公民連携事業（案）

高石市健幸のまちづくり協議会  
「高石健幸ポイント」

- ・市民約3,000人が参加
- ・歩数や健康行動によって得られたポイントを商品券などに交換

事業連携

三井化学株式会社

- 「ヘルシーマイレージ合戦！」
- ・直近3年間で延べ18,000人を超える社員が参加
  - ・運動量や健康的な生活によって得られるマイルを健康グッズに交換

高石市健幸のまちづくり協議会事務局  
高石市健幸のまちづくり協議会事務局

# 健幸ポイント

歩こう！ 貯めよう！ 使おう！

## 一歩一ポ！ はじめよう！

健幸ポイント事業とは何ですか？  
スマートフォンまたは活動時計を使ってポイントを貯めよう！  
貯まったポイントは素敵な商品と交換できます！

健幸ポイントの貯めかた	健幸ポイントの使い方
歩く	商品券
ポイント	商品券
歩数	商品券
健康行動	商品券
その他	商品券
その他	商品券

期間 平成29年10月～ 参加人数 3,000人  
参加対象 20歳以上の高石市民  
参加条件 参加規約への同意、歩数計管理サービスへの登録

問い合わせ先： 高石市健幸のまちづくり協議会事務局 高石市健幸のまちづくり協議会事務局 079-267-1161



連携のメリット

- ・参加者は市内で使用できる商品券などを獲得可能
- ・商品券を市内で使用することで経済の活性化に寄与

NEWS RELEASE  
三井化学株式会社  
2018年12月27日  
三井化学株式会社

### 三井化学が「スポーツユェルカンパニー」に2年連続認定

三井化学株式会社（東京都港区、社長：渡藤敏）は、スポーツ庁より平成30年度スポーツユェルカンパニーに2年連続して認定された。昨年度から始まったこの認定は、スポーツに対する社会的意識の醸成を目的として、従業員の健康増進のため、スポーツの実践に向けた取り組みを積極的に行っている企業を選定する。今年度は、社内で実施している「ヘルシーマイレージ合戦！」への取り組みが評価された。



当社は、社員の健康増進と労働安全や防災安全と関連する重要な活動として経営方針に組み込んでおり、「健康ユェルカンパニー」を推進し、全社員が参加できる「活動の場」を創出しています。

「ヘルシーマイレージ合戦！」は、国内9事業所と海外5（海外は任意参加）が対象で、3〜6名で構成されたチーム又は個人でエントリーし、運動量や健康的な生活によって集められるマイルを、ゲーム感覚で楽しみながら約60分程度のプログラムです。マイルはパソコンやスマホアプリから手軽に入力できます。年に2回の実施があり、前年3件では、延べ1万5千人を超える社員が参加しました。また、2017〜2018年度は、100名以上の健康増進等の計画を実施した企業の重点課題として掲げ、この中で本年度に認定された運動部会等も各事業所で実施しています。なお、本社は労務対策として事業所の健康増進に配慮している有馬産業院や北条製薬、東生目理造が採用、推進し、小規模事業所や関係会社の主要工場に本社産業院・有馬産業院の協力を得ながら、グループ社員へ健康増進をサポートしています。

三井化学は今後も社員の健康増進を目的に、運動を通じたコミュニケーションの活性化に努めています。

スポーツユェル認定： <http://www.mitsubishi-chemical.com/sports/yell/>